

革新性とディフェンシブ性が注目される バイオ医薬品株式

ポイント



1. 相対的に小幅な下落にとどまるバイオ医薬品株式
2. 新型コロナウイルスの治療薬、ワクチンの開発への積極的な取り組み
3. 新薬の開発が成長ドライバーに

1. 相対的に小幅な下落にとどまるバイオ医薬品株式

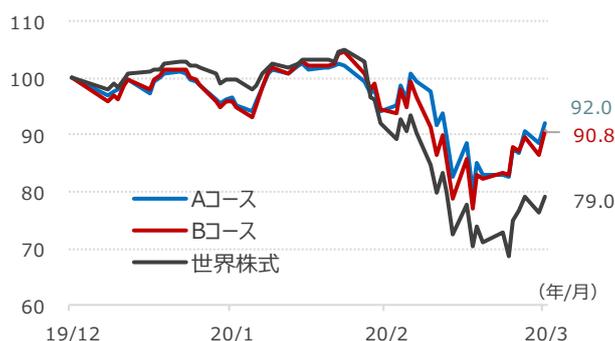
新型コロナウイルス（Covid-19）が世界的大流行（パンデミック）となり、多くの国で都市封鎖が実施される中、世界経済への影響が懸念されたことを背景に、世界の株式市場は2月下旬以降、大きく下落しました。足元は各国政府、中央銀行が緊急の景気対策を発表していることを受けて株式市場は幾分、回復していますが、引き続き価格変動が大きな状況となっています。

このような環境下、「ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン」（以下、当ファンド）の基準価額（2020年3月31日時点）は年初来でAコース（為替ヘッジあり）が-8.0%、Bコース（為替ヘッジなし）が-9.2%とそれぞれ下落していますが、世界株式（円換算ベース）の-21.0%よりも小幅な下落率にとどまっています※。

※市場の騰落率は、ファンドの市場評価タイミングに合わせて算出しています。

バイオ医薬品企業が提供する医薬品の需要は、景気変動の影響を受けにくい特性（ディフェンシブ性）があります。そのため今回のような危機時においても、バイオ医薬品企業の業績は相対的に安定して推移するとみられます。

基準価額の年初来推移



期間：2019年12月30日～2020年3月31日、日次期首を100として指数化。

世界株式（円建て）はMSCI世界株価指数（配当込み）の円換算指数を用い、ファンドの市場反映タイミングにあわせて算出しています。当該指数はファンドのベンチマークではありません。

（出所）Bloombergのデータを基にピクテ投信投資顧問作成

バイオ医薬品株式については、時価総額が小さな中小型銘柄が多いことから市場全体よりも価格変動が大きくなる傾向がありますが、今回の市場急落では、医薬品の需要は景気変動の影響を受けにくいという特性が注目されたと考えられます。

<当資料で使用した指数の著作権等について>

●MSCI世界株価指数はMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

上記は運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. 新型コロナウイルスの治療薬、ワクチンの開発への取り組み

新型コロナウイルスの世界的な大流行（パンデミック）が第2次世界大戦後、最大の危機と言われる中、日本では富士フイルム富山化学のインフルエンザ治療薬「アビガン」が注目を集めています。その他にもバイオ医薬品企業を含む複数の医薬品企業が治療薬やワクチンの開発を進めています。

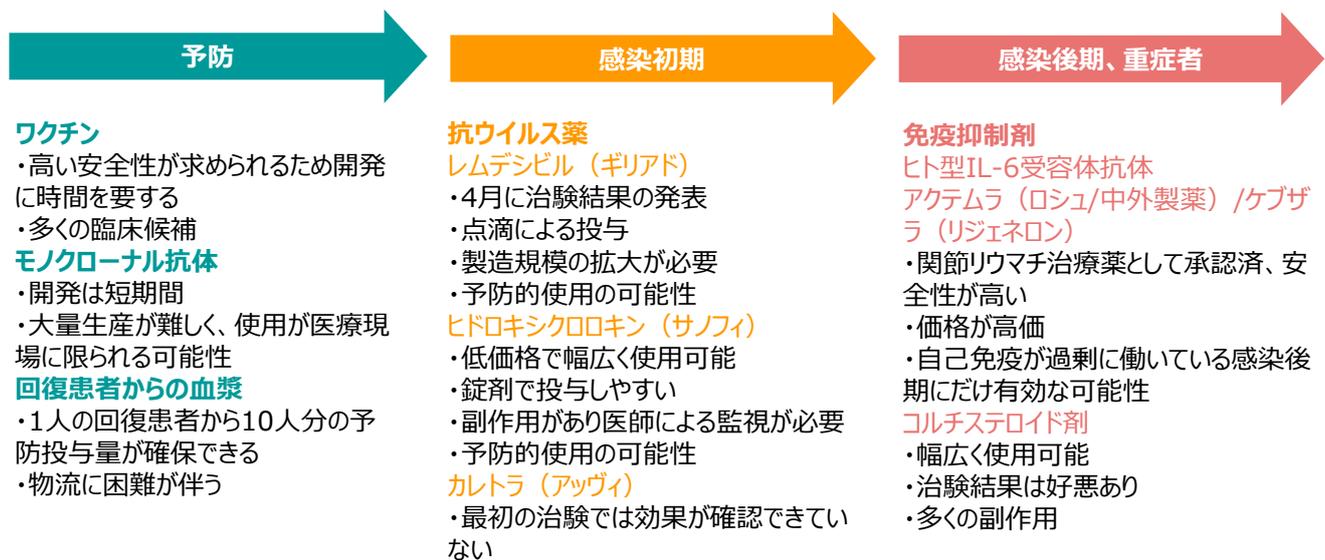
バイオ医薬品企業ではギリアド・サイエンシズ（米国）がエボラ出血熱の治療薬として開発していた「レムデシビル」について治験を進めています。同薬は一部で否定的な見方もあるものの、ウイルス増殖を抑える効果があると期待されており、4月中にも治験データの発表があると予想されています。ギリアド・サイエンシズの株価は、年初から2020年3月31日までの期間で15%上昇しています。

またリジェネロン・ファーマシューティカルズ（米国）は、サノフィ（フランス）と関節リウマチ治療薬として既に承認されているヒト型IL-6受容体抗体の「ケブザラ」について、重症患者の治療のための治験を実施しています。

また治療薬よりも開発が難しいといわれているワクチンについては、モデルナ（米国）、バイオンテック（ドイツ）、キュアバック（ドイツ）などが核酸をベースとしたワクチンの開発を行っています。モデルナは会長が春もしくは夏の初めにはフェーズⅡ治験を開始できるのではないかとの見方を示しています。

治療薬の開発はワクチンよりも早く進むと見られ、世界に大きな影響を与えている新型コロナウイルスへの対策に寄与することが期待されます。

新型コロナウイルス治療薬・ワクチンの開発動向



* 上記以外にも開発中の治療薬が存在します。また治療薬については薬品名、商品名、一般名のどれかを記述しています。
 （出所）ピクテ・アセット・マネジメントのデータを基にピクテ投信投資顧問作成

記載されている個別の銘柄については、参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みの際のご留意事項】を必ずご覧ください。

3. 新薬の開発が成長ドライバーに

新薬の承認は高水準で推移

バイオ医薬品企業は、革新的な技術を用いて、医療ニーズが十分に満たされていない疾患に対する画期的な治療薬の研究、開発を行っています。

ここ数年では、遺伝子編集技術の進展やAI（人工知能）の活用などが新薬の開発を加速させており、米食品医薬品局（FDA）による新薬承認の件数も高水準で推移しています。

がんや中枢神経系、炎症・自己免疫系、希少病などが注目

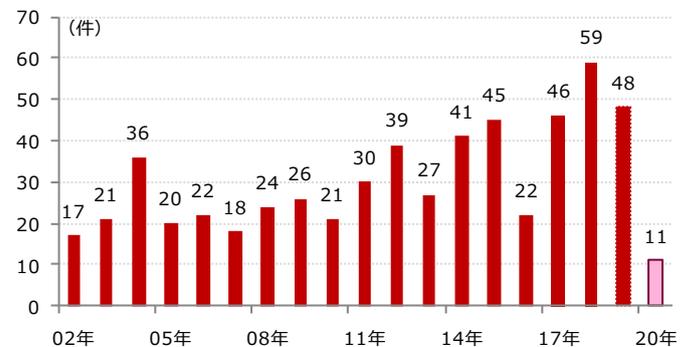
世界中で多くの治療薬の開発が進展する中、特にがんや中枢神経系、炎症・自己免疫系、希少病の治療薬が注目を集めています。

がん領域では、遺伝子レベルで分析しそれぞれの患者に応じた治療を選択する精密医療（プレジジョン・メディシン）をさらに進展させるような分子標的薬の開発が進められています。また、iPS細胞を用いた新しい細胞療法の研究動向も注目されます。

中枢神経系領域では、アルツハイマー症治療薬が2020年後半もしくは2021年に承認されるかどうか最大の注目ポイントです。

その他にも、希少病では脊髄性筋委縮症（SMA）など神経系疾患の新しい治療方法やさまざまな遺伝子治療の治験結果の発表が見込まれ、炎症・自己免疫系でも、さまざまな疾患治療薬の治験結果、承認状況などが注目されています。

FDAによる新薬承認件数の推移



期間：2002年～2020年（3月31日）、年次
（出所）FDAのデータを基に野村アセットマネジメント作成

注目の分野

がん領域

- ・精密医療（プレジジョン・メディシン）をさらに進展させる有効性および安全性の高い分子標的薬
- ・iPS細胞を用いた新しい細胞療法

中枢神経系領域

- ・アルツハイマー症治療薬の初承認（2020年後半～2021年）
- ・慢性片頭痛、重度小児てんかん、大うつ病などの治療薬

希少病

- ・脊髄性筋委縮症（SMA）などの神経系疾患治療薬
- ・さまざまな希少病に対する遺伝子治療
- ・軟骨形成不全症の新しい治療法
- ・筋委縮性側索硬化症治療薬の治験結果

炎症・自己免疫系

- ・ループス腎炎、ANCA関連血管炎、免疫性血小板減少性紫斑病、アトピー性皮膚炎などの治験結果の発表、承認状況

（出所）ピクテ・アセット・マネジメントのデータを基にピクテ投信投資顧問作成

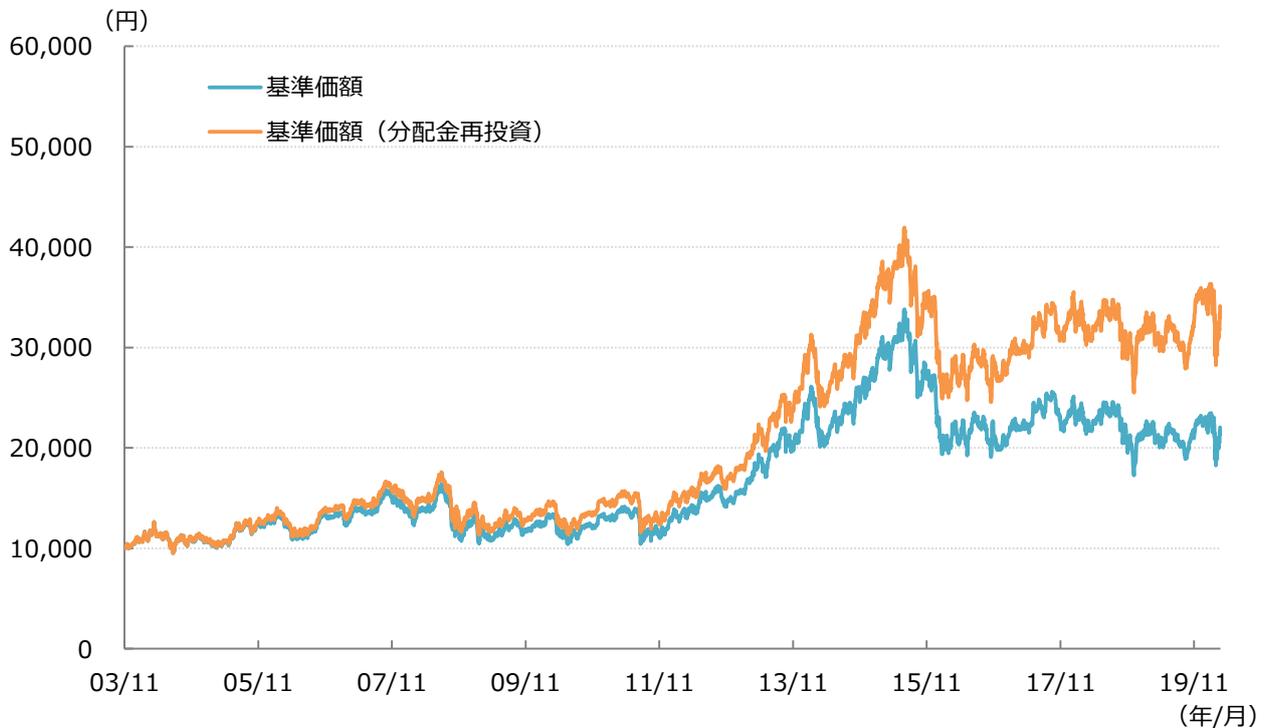
記載されている個別の銘柄については、参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

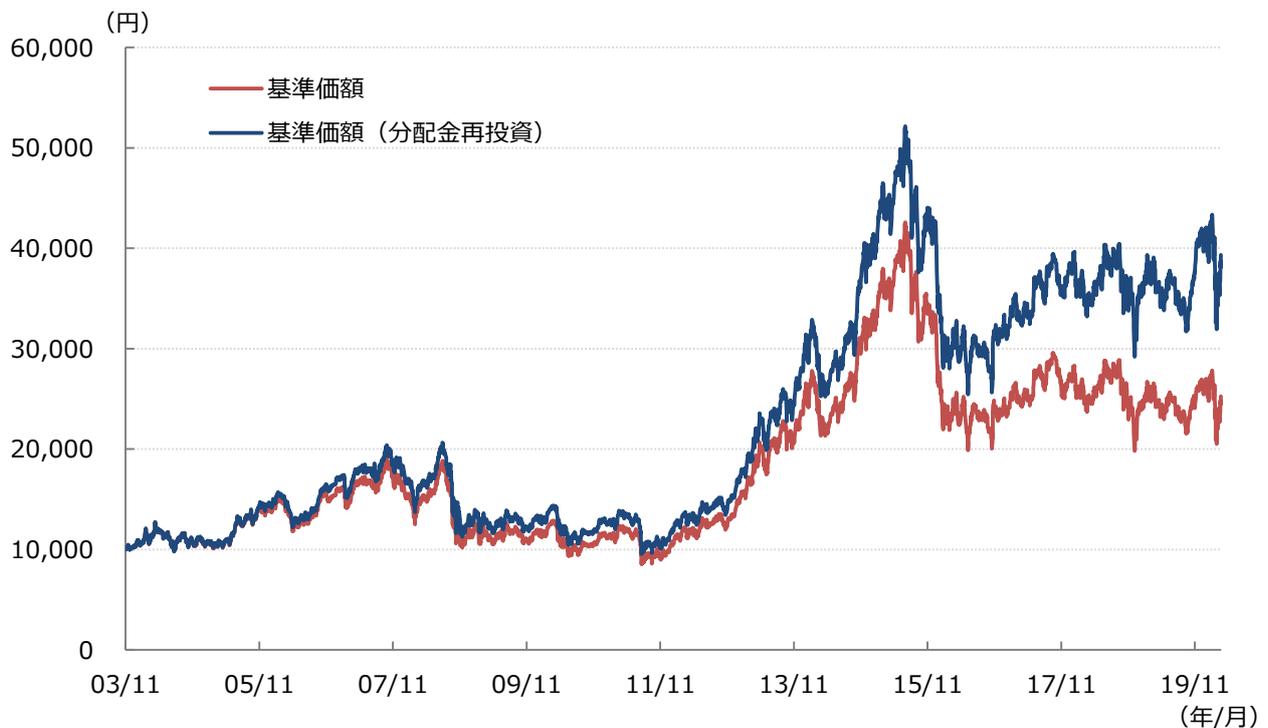
「ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン」

ファンドの運用状況 期間：2003年11月19日（設定日）～2020年4月10日、日次

Aコースの基準価額の推移



Bコースの基準価額の推移



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン」

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 世界主要市場のバイオテクノロジー関連企業の株式を実質的な主要投資対象^{*}とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 世界のバイオテクノロジー関連企業の中から高い成長が期待される企業の株式を医学・薬学的視点から調査、評価して、投資銘柄を選定します。
■ 銘柄選択の視点 ■
○ 「研究開発力と研究開発のリスク分散」：ユニークな製品／技術基盤を持ち、複数の研究開発プロジェクトを有する企業に注目します。
○ 「強固な経営陣」：優れた科学技術と経営手腕（マーケティング戦略、特許戦略など）を有する強力な経営陣を持つ企業に注目します。
○ 「健全な財務内容」：資金の調達状況など、企業の継続性を維持できる財務の健全性を有するか否かを確認します。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
- Aコースは原則として為替ヘッジを行ない、Bコースは原則として為替ヘッジを行ないません。
- ファンドは「ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- マザーファンドの運用にあたっては、「ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」、「ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ」および「ピクテ投資顧問株式会社」に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 原則、毎年11月18日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2023年11月20日まで（2003年11月19日設定）
- 決算日および収益分配 年1回の決算時（原則11月18日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万円以上10単位（当初元本10＝1円）または1万円以上10単位
（ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。）
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スwitching 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2020年4月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＜スイッチング時＞ 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 * 詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年2.09%（税抜年1.90%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入資産の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間等に依り異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【分配金に関する留意点】

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部戻りに相当する場合があります。分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

◆お申込みは **野村証券**

商号：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

● サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

● ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。